

施策マネジメントシート

基本施策名 03 子育て環境の充実	施策 統括課	子育て支援課長	氏名	宮崎きよみ
政策名 2 子育て・教育	主な 関係課	児童青少年課・施策推進担当・予防・健康担当		

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

乳幼児から就学前までの子ども、保護者

施策の目的

地域の中で安心して子どもを産み、自信と喜びを感じながらゆとりをもって子育てに取り組める環境を整備することにより「ここで子育てできてよかった」と思えるまちを目指します。

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

No.	名称	単位
ア	就学前までの子ども	人
イ	就学前までの子どもがいる世帯数	世帯
ウ		
エ		

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

No.	名称(展開方向ごとに記載)	単位
1	ア 合計特殊出生率	-
	イ	
2	ア 子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%
	イ 待機児童数(保育必要量)	人
3	ア この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	%
	イ 乳幼児子育て支援事業参加者数	人
4	ア 発達支援室を利用している市民の満足度	%
	イ	

2 第1次基本計画期間(平成28～35年度)内における取組内容

施策の展開方向	目的	手段(具体的な取組内容)
1 妊娠前から子育て期の切れ目のない支援の仕組みづくり	家庭や地域の中で安心して子どもを産み育てられるよう、妊娠前から子育て期の切れ目のない支援により、子育てしやすい環境を整えます。	子ども・子育ての相談支援を包括的に行うワンストップの支援体制を目指します。 子育て世帯・ひとり親世帯の経済的負担軽減に向けた経済的支援及び医療費助成を行います。 これから子どもを産み育てようとする市民の、子育てに関する制度への疑問や不安を解消できるよう、積極的な情報提供と相談支援を行います。
2 子育て支援環境づくり	子育て家庭の多様なライフスタイルに対応し、地域全体で子育てを支援する環境をつくりまします。	多様な保育施設の拡充に努め待機児童解消を進めます。 これからの未来を支える子どもたちのために、成長段階に応じた質の高い教育・保育環境を整えます。 国立駅南口複合公共施設整備基本計画及び矢川公共用地(都有地)の活用計画において、交流とにぎわいのある良好な子育て・子育て環境の整備を検討します。 子育て家庭を地域住民が見守り、協力する体制を推進します。
3 出産支援と母子の健康を守る体制の充実	子どもを産みたいと思う市民を支援するとともに、妊産婦と乳幼児の健康を守り、健やかに成長・発達できる環境を整えます。	不妊に悩む市民に対し、経済的負担の軽減を図ります。 妊婦健康診査事業の拡充を図ります。 子育て支援部門とも連携した妊産婦や乳幼児に対する医療保健支援体制の充実を図ります。 様々な資源とのネットワークを維持・構築していきます。
4 成長・発達に応じた切れ目のない支援の充実	成長・発達に配慮が必要な子どもと家庭に対し、早期からの支援により安心して子育てと子どもの成長を見守ることのできる環境の整備を図ります。	発達が気になる乳幼児の保護者の方へ「早期の気づき」に向けた取り組みを進めます。 発達が気になる子どもについて、相談体制の充実や関係機関との連携の強化に努めます。

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値、実績状況把握

単位		数値区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	目標達成度			
対象指標	ア	人	見込み値 実績値	3,423	3,442								達成・ 未達成	前年度 比較	
	イ	世帯	見込み値 実績値		5,425										
	ウ		見込み値 実績値												
	エ		見込み値 実績値												
成果指標	展開方向1	ア	成り行き値 目標値 実績値		1.25 1.24	1.30 1.25	1.35 1.30	1.40 1.35	1.42 1.40	1.44 1.42	1.46 1.44	1.47 1.47	達成	向上	
		基本計画における 指標の説明又は出典元		人口動態統計(東京都福祉保健局)における国立市の値											
	展開方向2	ア	成り行き値 目標値 実績値		66.6 65.2	67.6 49.9	68.6	69.6	70.6	71.6	73.0	74.6	未達成	低下	
		基本計画における 指標の説明又は出典元		国立市市民意識調査(18歳以下の子どもがいると回答した市民を対象)											
	展開方向3	イ	成り行き値 目標値 実績値		- 119	100 109	53 125	0	0	0	0	0	未達成	低下	
		基本計画における 指標の説明又は出典元		各年4月1日現在、認可保育所入所希望者のうち、利用不可となった児童の人数											
	展開方向4	ア	成り行き値 目標値 実績値		- 96.6	97.1 96.6	97.6	98.1	98.6	99.1	99.6	100.0	達成	向上	
		基本計画における 指標の説明又は出典元		乳児・1歳6ヶ月児・3歳児健康診査問診票											
	展開方向4	イ	成り行き値 目標値 実績値		3,437 3,483	3,437 3,506	3,437 3,529	3,437 3,554	3,437 3,573	3,437 3,582	3,437 3,601	3,437 3,631	未達成	低下	
		基本計画における 指標の説明又は出典元		乳幼児子育て支援事業参加者数											
	展開方向4	ア	成り行き値 目標値 実績値		70.0 72.5	70.0 91.6	75.0	77.5	80.0	81.2	82.4	83.6	85.0	達成	向上
		基本計画における 指標の説明又は出典元		利用者アンケートによる満足度											
事務事業数		本数	63												
施策コスト	財源内訳	国庫支出金	千円	1,218,932											
		都道府県支出金	千円	1,167,519											
		地方債	千円												
		その他	千円	320,837											
		一般財源	千円	1,336,778											
	事業費計(A)	千円	4,044,066												
	人件費	延べ業務時間	時間	270,365											
	人件費計(B)	千円	1,048,563												
	トータルコスト(A)+(B)	千円	5,092,629												

4 施策の成果実績値に対する評価

(1) 時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)~E(かなり低下)

B:成果がどちらかと言えば向上した

(2) 他自治体との成果実績値の比較 A(かなり高い)~E(かなり低い)

C:他自治体と比べてほぼ同水準である

背景として考えられること

各市、待機児童対策を行っているものの、需要の伸びに追いついていない状況である。
不妊治療への支援は行っている自治体は少ない。
国立市は小学校3年生まで子ども医療費助成の所得制限を撤廃している。

5 施策の現状 必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?

展開方向1 子ども総合相談窓口設置。平成28年(平成29年施行)に母子保健法、児童福祉法の一部改正により、妊娠前から子育て期の切れ目のない支援の相談支援体制の整備について市町村において努力義務として「子育て世代包括支援センター」の設置について制定。
 展開方向2 待機児童解消については喫緊の課題であり、社会問題のひとつであり早急な対応が必要。
 展開方向3 不妊等の妊娠前の支援が拡充されている傾向にある。
 展開方向4 発達の気になる子どもが増えている。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

・市議会より、妊娠前から子育て期までの一体的な支援を望む声がある。
 ・市民及び議会から待機児童の解消の要望がある。

6 28年度の評価結果 必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 施策の取組状況

28年度の取組状況	29年度の取組予定
組織の見直しの検討と同時に、総合相談窓口の機能について庁内関連部署と調整をはかり、平成29年度開設にむけて準備をおこなった。 特定不妊治療費助成制度を開始した。 小規模保育所の開設支援を行い、受け入れ児童数の増加を図った。 赤ちゃん・ふらっとの整備支援を行った。 子育てサポートブック等を発行し、配布した。 ヤクルトと協働で妊産婦向けのおなかの健康に関する講座を実施した。 発達支援に関して学校と学童との連携強化を図った。 幼保小連携の推進を図った。 ショートステイのトワイライト事業を開始した。	平成29年7月に母子保健業務を子ども家庭部に移管し、子ども総合相談窓口開設、妊娠届の受理から母子手帳交付、保健師による全数面談を行い、育児グッズを配布して妊婦の心身の安定の保持・増進を図る。 保育所提案型公募制度の導入、幼稚園での預かり保育の延長により待機児童解消に向けた取り組みを行う。 (仮称)国立市保育整備計画を策定する。

(2) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等) 必要に応じて展開方向ごとに記載

総合基本計画及び28年度行政経営方針に照らして評価する

子ども総合相談窓口設置の準備や特定不妊治療費助成制度の創設などにより、施策の目的達成及び成果向上のための取り組みを開始した。

7 施策の課題・今後の方向性 必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 30年度の取組方針

待機児童解消のため、100人規模の認可保育所2園の平成31年度の開設に向けて公募等の準備を行う。

(2) 中期的な取組方針

国立駅南口複合公共施設及び矢川公共用地の活用に向けた子育て支援を検討する。
 平成31年度までに子ども・子育て支援事業計画の見直しを行う。